

臨時レポート

日銀 金融政策の据置きを決定

景気は回復するも、物価上昇ペースは減速

- ▶ 日銀は7月19日～20日の金融政策決定会合で事前の大方の予想通り、金融政策の現状維持を決定。
- ▶ 景気見通しについて、2017年度の成長率を小幅上方修正するも、物価上昇率は下方修正。
- ▶ 物価上昇率目標「2%」の達成時期は「2018年度頃」から「2019年度頃」に先送り。

日銀は7月19日～20日の金融政策決定会合で景気判断を「緩やかな拡大に転じつつある」から「緩やかに拡大している」と判断を引き上げました。物価上昇率の見通しについては、「賃金・物価が上がりにくいことを前提とした考え方や慣行が企業や家計に根強く残っている」との判断から、2017年度1.4%を1.1%に引き下げ、2%目標の達成時期についても、1年先送りしました。「物価安定の目標に向けたモメンタムは維持されている」ことから長短金利を操作する現行の大規模な金融緩和策を維持し、景気を支える姿勢を示しました。

現状の金融政策

(1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

- ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額は概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとする。

(2) 資産買入れ方針

- ・ETF（上場投資信託）及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

世界的に金利が上昇傾向にあります。米国では昨年12月以降、3月、6月と短期間に利上げを継続しており、今後は資産の縮小を開始するとみられています。欧州では金融緩和政策の出口戦略に注目が集まっており、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が市場との対話を図っている様子がうかがえます。

海外主導で金利上昇圧力が強まる局面では、日銀は国債の無制限購入に踏み切るなど積極的に金利上昇を抑制しています。国内金利の急上昇リスクを警戒する動きはありますが、日銀が過度の金利上昇を抑制する政策を続けていること等を考慮すると、金利の急上昇は見込みづらい状況にあると考えます。国内金融・為替市場の視点は、当面は、海外動向に向けられそうです。

図表：日・米・欧の金融政策決定会合スケジュール

(2017年7月～11月)

予定日	日本	海外
2017年 7月	20日	日銀金融政策決定会合（19日～）
	26日	—
9月	7日	—
	20日	—
	21日	日銀金融政策決定会合（20日～）
10月	26日	—
	31日	日銀金融政策決定会合（30日～）
11月	1日	—

(出所) 日銀、FRB（米連邦準備制度理事会）、ECB（欧州中央銀行）の資料を基にニッセイアセットマネジメント作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント

1/1